

私は公明党を代表し、ただいま議題となっております、認第1号令和4年度野田市一般会計歳入歳出決算認定並びに、認第2号から認第5号までの各特別会計決算認定及び認第6号令和4年度野田市水道事業会計決算認定並びに認第7号令和4年度野田市下水道事業会計決算認定全てに、賛成する立場で討論いたします。

内閣府の令和4年度年次経済財政報告によると、ウィズコロナの考えの下、経済社会活動が少しずつ動き出した今、新型コロナウイルス感染症が、経済に与える影響は小さくなり、景気は徐々に改善の動きが見えるとの見解を示している一方で、世界的な脱炭素化の流れの中、世界同時的な景気回復、さらにウクライナ情勢の影響が加わり、日本経済は30年ぶりの燃料費高騰や原材料費高騰による物価上昇に直面しております。

さらに団塊世代に該当する人の多くが、既に会社を退職し、今後、高齢化や人口減少が本格化していく中で、雇用形態も、個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境整備を進めることが求められているとの見方も示しています。

少子化傾向は、経済のみならず社会全体に関わる問題であり、先送りのできない待ったなしの課題です。2022年には、出生数が77万人となり、ピークの3分の1以下に減少しました。若者が急激に減少する2030年代に入るまでが、少子化トレンドを反転できるかどうかのラストチャンスです。

こうした危機的な状況に対応すべく、こども未来戦略方針に基づき、若い世代の所得を増やす、社会全体の構造や意識を変える、全ての子供・子育て世帯を切れ目なく支援するという考え方の下、対応を加速していきます。デフレ脱却や少子化の克服に向け、今まさに変革のときです。少子化については、その経済的側面を整理し、少子化には、子育て世代の構造的な賃上げ環境の実現、子育て負担の軽減、共働き・共育のための環境整備が重要であることを示されています。

そのような状況の下、野田市の一般会計歳入においても経済の回復基調を反映して市民税の増収等市税は、1.5%の増収となっているほか、自主財源全体では、前年比2.19%の増となっております。しかし、地方特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により45.31%の減、国庫支出金16.85%、市債37.09%が減少になるなど、依存財源全体では、10.59%の減となっております。

このように必要な一般財源の確保が極めて厳しい状況の中、市民のニーズに的確にこたえつつ行政サービスを安定的に提供し、可能な限り市民サービスに影響のない形で経費削減に努め、元気で明るい家庭を築ける野田市の実現に向け、総力を挙げて事に当たった年度であったと推察いたします。

次に決算認定に、賛成する理由について述べますと、実質収支に関しては、一般会計で、16億2,256万1,420円の黒字であり、特別会計においても、3億3,626

万 9,630 円の黒字決算となっております。

また各財政指標を見てみますと、地方公共団体の健全化に基づく将来負担比率は 3.3%と 10.1 ポイント改善されており、実質公債費比率も 0.1 ポイント改善され、4.7%となっております。

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率については、前年より、3.7 ポイント上昇し、92.6%となっております。その要因は、経常収支比率を算定する分子である経常的経費充当一般財源等が、6 億 8,269 万円増加になったことに加え、分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計が 5 億 9,755 万 6,000 円減少したことによるものであり、財政構造の弾力性の低下が見られ、硬直化の懸念があります。この数値は、令和 3 年度の経常収支比率が普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増額配分された影響等によるものでありますが、今後は、社会保障費、定年延長に伴う人件費並びに新型コロナウイルス感染症及びウクライナ侵攻による資材不足、物価の高騰を考慮に入れ、経常的経費の抑制に努められることを要望いたします。

一般会計の収入率については、予算現額に対して 97.59%と昨年度より、4.52%の減となっておりますが、自主財源及び依存財源別の構成比率は、自主財源は 50.84%、依存財源は 49.16%となっており、昨年度より自主財源が、3.34%上昇しております。

また、特別会計を含む収入未済額は、8 億 9,829 万 1,747 円となり、前年度と比較すると 8.71%の減となっております。これは、近年実施してきた SMS を利用した口座振替の加入勧奨を強化したことなどが収納率向上に効果をもたらしたと評価いたします。

次に個々の歳出を見てみますと、多くは厳しい環境の中で当初予算の目的に沿った支出であり、市民生活向上につながる予算執行であると考えます。

また市民の目線からの数々の施策が適正に執行されたものと評価します。特に総務費の船形多世代交流センター改修工事、同センター及び閑宿コミュニティ会館の公衆無線 LAN の整備、民生費の楽寿園個室化改修工事、子ども医療費拡充さらに新型コロナウイルス及び物価高騰対策として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金のほか、市独自の新生児特別定額給付金、児童手当上乘せ給付金、障害福祉並びに介護サービス事業所物価高騰対策支援金、私立保育所等物価高騰対策支援補助金の支給、衛生費の国の出産・子育て応援交付金の支給、市独自の指定ごみ袋追加配布や水道基本料金の全額免除、農林水産業費の農産物ブランド化の取組や農業人材育成事業及び排水機場の適正化事業、商工費の空き店舗等活用補助金対象の拡充、土木費の連続立体交差事業や野田市駅西土地地区画整理事業、消防費の災害対策として、防災拠点となる市役所駐車場の照

明灯1灯に無停電照明装置の設置、教育費の小学校のトイレ洋式化改修工事、小中学校体育館のネットワーク環境整備、公民館において無線LANの整備など、多くの評価すべき事業・施策があります。

ほかには、市民の利便性向上のためのおくやみコーナーの設置、子供子育て事業として野田市立児童センターの新設、リトルベビーハンドブックの作成などに関しても評価いたします。

また国民健康保険特別会計並びに各特別会計及び水道事業会計や下水道事業会計におきましても、それぞれの法律及び条例に基づき、適正な予算執行がなされているものであると評価いたします。

当局におかれましては、引き続き景気の動向を注視し、経費の削減と徹底した行財政改革を実施し、限られた財源の効率的な配分のために、今後とも財政運営の健全化と住民福祉の増進に努力されることを期待いたします。

以上、何点か申し上げましたが、市民の目線での魅力ある生活満足度の高いまちづくりの施策を着実に推進していただきたいことを要望し、賛成討論いたします。